

2月1日 (火)

■ 食品業の亀田製菓株式会社 (東2 2220) は自己株式を市場にて買付した。経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が目的。2011年1月4日~1月31日の期間で買付した株式は普通株式32,700株、買付総額は約53,485千円。なお、2010年10月21日の取締役会にて決議された内容は、取得する株式の総数1,000千株、株式取得価額の総額は2,000百万円 (上限) であった。また、2月4日付で280,300株、買付総額461百万円まで取得した旨、及び取得を終了した旨発表している。

2月2日 (水)

■ 卸売業のアシックス商事株式会社 (東・大2 9814) は子会社である亜瑟士商事股份有限公司 (台湾) の増資の引受を決議した。亜瑟士商事股份は台湾においてシューズ商品全般の企画から販売までを主たる業務としている。アシックスとの共同出資により香港に新会社を設立し、カンボジアに靴工場を設立する予定。この工場がグループでの靴生産の安定化に繋がるものとして増資とした。増資額は38,000千NT\$, 増資完了は2011年2月中を予定。設立する新会社名はWIN STAR INT'L CORP. (暫定)、2011年3月に設立予定でアシックスの出資比率は20%を予定。

2月3日 (木)

■ 情報・通信業の株式会社幻冬舎 (JQ 7843) は主要株主の異動を公表。2011年1月7日を基準日とした株主名簿で立花証券株式会社 (非上場) が主要株主であることを確認、公表した。2010年12月7日にイザベル・リミテッド (英国ケイマン諸島) が筆頭株主である旨発表していたが、実際の株主名簿にて立花証券が主要株主であると判明した。幻冬舎は上場廃止を目的として、2010年10月29日にMBOの実施を発表し、資産管理業のTKホールディングス (非上場) による完全子会社化を目指したが、MBO発表後、イザベル・リミテッドが幻冬舎株を取得し続け、2011年1月20日までに議決権の37.4%まで取得した。TKホールディングスの議決権比率は58.17%。TKホールディングスは幻冬舎代表取締役社長、見城氏の100%持株会社。

■ サービス業のカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (東1 4756、以下CCC) は、2011年2月3日開催の取締役会において、上場廃止を目的として、MBOの実施を発表した。公開買付者は株式会社MMホールディングス (非上場、以下MMH)。2010年12月28日に買収目的会社として設立された。MMHはCCCのCEO、増田氏の100%持株会社。株主が公開買付者及び増田氏のみとなった場合、公開買付者を消滅会社、CCCを存続会社とする合併を行い、株主を増田氏のみとする予定。買付予定の株券等は約118百万株、買付代金は69,635百万円、決済開始日は2011年3月29日。

2月4日 (金)

■ 不動産業のヒューリック株式会社 (東1 3265) は2011年2月4日の取締役会の決議をもって、千秋オフィスサービス株式会社 (非上場) の全株式を取得し子会社化することを決定、効力発生日を2011年7月1日とする株式譲渡契約を締結した。千秋オフィスサービスはヒューリックと関連性のある事業を有しており、シナジー効果が期待できるものとして、子会社化することで事業の拡大、収益の強化、企業価値の増大を図る目的。千秋オフィスサービスの事業は、オフィス株販売、給食・清掃業務の受託などで、これらの事業の一部を子会社であるヒューリックビルド株式会社 (非上場) 及びヒューリック不動産管理株式会社 (非上場)へ会社分割の方法で事業継承をさせる。

【本レポートに関するお問い合わせ先】 株式会社エスネットワークス 長谷川 さち恵 Tel:03-5573-4661 / s-hasegawa@esnet.co.jp <http://www.esnet.co.jp/es/>

無料レポートの登録はこちら!

<https://esnet.sslserve.jp/es/mailmagazine/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特殊または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報の内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の子承の無い複製又は転送は禁じられております。